

平成 30 年度

播磨町下水道事業会計予算説明書

平成30年度 当初予算実施計画
 収益的收入及び支出
 収入

款	項	目	予定額	備考
01 下水道事業 収益			(千円) 961,120	
	01 営業収益		467,971	
		01 下水道使用 料	353,459	
		02 一般会計負 担金	113,984	
		03 受託事業収 益	273	
		91 その他営業 収益	255	
	02 営業外収益		493,149	
		04 他会計補助 金	144,172	
		07 長期前受金 戻入	348,936	
		08 雑収益	41	

平成30年度 当初予算実施計画
資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円)	
			857,572	
	01 建設改良費		336,399	
		01 汚水管渠建設改良費	115,844	
		02 雨水管渠建設改良費	54,979	
		04 雨水ポンプ場建設改良費	132,900	
		06 リース資産購入費	453	
		07 流域下水道建設負担金	21,023	
		08 営業設備費	11,200	
		02 企業債償還金		521,173
		01 建設企業債元金償還金	521,173	

平成30年度 播磨町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	29,698
	減価償却費	542,404
	賞与引当金の増加額	3,872
	貸倒引当金の増加額	3,269
	長期前受金戻入額	△ 348,936
	支払利息及び企業債取扱諸費	127,629
	未収金の減少額	21,157
	未払金の減少額	△ 53,916
	その他流動負債の増加額	140
	その他流動資産の減少額	133
	小計	325,450
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 127,629
	業務活動によるキャッシュ・フロー①	197,821
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 320,683
	国庫補助金・負担金等による収入	403,909
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	83,226
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 521,170
	リース債務の支払	△ 452
	出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 206,822
	資金増加額 ④=①+②+③	74,225
	資金期首残高	28,686
	資金期末残高	102,911

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員 (0) 5	0	17,334	1,021	10,135	28,490	8,593	37,083
	資本勘定支弁職員 2	0	6,842	0	4,406	11,248	3,295	14,543
	合 計 (0) 7	0	24,176	1,021	14,541	39,738	11,888	51,626
前 年 度	損益勘定支弁職員 (0) 3	0	12,647	998	7,267	20,912	8,633	29,545
	資本勘定支弁職員 4	0	15,684	0	10,121	25,805	4,791	30,596
	合 計 (0) 7	0	28,331	998	17,388	46,717	13,424	60,141
比 較	損益勘定支弁職員 (0) 2	0	4,687	23	2,868	7,578	△ 40	7,538
	資本勘定支弁職員 △ 2	0	△ 8,842	0	△ 5,715	△ 14,557	△ 1,496	△ 16,053
	合 計 (0) 0	0	△ 4,155	23	△ 2,847	△ 6,979	△ 1,536	△ 8,515

* () は再任用短時間勤務職員について外書きしたものの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
		本年度	696	1,800	804	450	345
前年度		1,416	2,268	962	431	78	11,806
比 較		△ 720	△ 468	△ 158	19	267	△ 1,888
区 分		時間外勤務 手当(千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	緊急呼出手当 (千円)			合 計 (千円)
	本年度	450	60	18			14,541
	前年度	427	0	0			17,388
	比 較	23	60	18			△ 2,847

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 4,155	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	27		給料の改定率 給与改定の実施時期 平成29年4月1日	0.11 %
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	257		平均昇給率	0.49 %
		昇給期間短縮に 伴う増加分	0			
		その他の増減分	△ 4,439		異動による減	
手 当	△ 2,847	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	225	期末勤勉手当 225		
		その他の増減分	△ 3,072	扶養手当 △ 720 管理職手当 △ 468 地域手当 △ 158 住居手当 267 期末勤勉手当 △ 2,113 通勤手当 19 時間外勤務手当 23 管理職特勤手当 60 緊急呼出手当 18	職員手当支給対象人員の変動に伴う 増減 制度改定に伴うはね返り	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	302,748	
	平均給与月額(円)	355,241	
	平均年齢(歳)	41.3	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	336,439	
	平均給与月額(円)	396,849	
	平均年齢(歳)	43.7	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度		備 考
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	156,800		156,800		
短 大 卒	168,600		168,600		
大 学 卒	185,800		185,800		

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日 現 在	1級	2	28.5				
	2級	0	0.0				
	3級	1	14.3				
	4級	1	14.3				
	5級	2	28.6				
	6級	1	14.3				
	7級	0	0.0				
	計	7	100.0				
平成29年1月1日 現 在	1級	1	14.3				
	2級	0	0.0				
	3級	1	14.3				
	4級	1	14.3				
	5級	3	42.8				
	6級	1	14.3				
	7級	0	0.0				
	計	7	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術職	主事・技師	主事・技師	主 査	リーダー・補佐・主任
技能労務職				

区 分	5 級	6 級	7 級	
事務・技術職	リーダー	統 括	理 事	
技能労務職				

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0	0	
	8号給 (人)	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0	0	
	8号給 (人)	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.00	0.00	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0	0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	(無)	
	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	(無)	
	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	(無)	
	2.125	2.275	4.400	有	

* () は再任用短時間勤務職員について記載したもの

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	千円
本荘雨水ポンプ場改築に係る 実施設計委託及び工事委託	千円 558,500	—	千円 —	平成31年度から 平成32年度まで	558,500	千円 279,200	千円 251,200	千円 28,100	千円

平成30年度 播磨町下水道事業予定開始貸借対照表
(平成30年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		119,420	
ロ	建 物	90,674		
	減 価 償 却 累 計 額	0	90,674	
ハ	構 築 物	13,521,733		
	減 価 償 却 累 計 額	0	13,521,733	
ニ	機 械 及 び 装 置	65,964		
	減 価 償 却 累 計 額	0	65,964	
ホ	車 両 運 搬 具	53		
	減 価 償 却 累 計 額	0	53	
ヘ	工 器 具 備 品	41		
	減 価 償 却 累 計 額	0	41	
トリ	一 般 資 産	1,666		
	減 価 償 却 累 計 額	0	1,666	
チ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
リ	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,799,551	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	借 地 権		0	
ロ	地 上 権		0	
ハ	施 設 利 用 権	1,189,995		
ニ	一 般 資 産		0	
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,189,995	
(3)	投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		0	
ロ	預 託 金		8	
ハ	そ の 他 投 資 金		0	
	貸 倒 引 当 金		0	0
	投 資 合 計		8	
	固 定 資 産 合 計			14,989,554
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		28,686	
(2)	未 収 金	61,902		
	貸 倒 引 当 金	0	61,902	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		133	
	流 動 資 産 合 計		90,721	
	資 産 合 計			<u>15,080,275</u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	5,821,000		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		5,821,000	
(2) リース債務		1,347	
固定負債合計			5,822,347
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良企業債	521,170		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		521,170	
(3) リース債務		452	
(4) 未払金		97,041	
(5) 引当金		0	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計			618,663
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,633,152	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計			7,633,152
負債合計			<u>14,074,162</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		947,943	
ロ 繰入資本金		0	
資本金合計			947,943
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	10,909		
ロ 受益者負担金	0		
ハ 他会計補助金	47,261		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ 寄付金	0		
ヘ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		58,170	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			58,170
資本合計			<u>1,006,113</u>
負債資本合計			<u>15,080,275</u>

平成30年度 播磨町下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		130,620	
ロ	建 物	90,674		
	減 価 償 却 累 計 額	4,122	86,552	
ハ	構 築 物	13,778,279		
	減 価 償 却 累 計 額	435,006	13,343,273	
ニ	機 械 及 び 装 置	93,034		
	減 価 償 却 累 計 額	15,412	77,622	
ホ	車 両 運 搬 具	53		
	減 価 償 却 累 計 額	5	48	
ヘ	工 器 具 備 品	41		
	減 価 償 却 累 計 額	18	23	
ト	リ ー ス 資 産	1,666		
	減 価 償 却 累 計 額	375	1,291	
チ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0		
リ	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,639,429	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	借 地 権		0	
ロ	地 上 権		0	
ハ	施 設 利 用 権		1,121,995	
ニ	リ ー ス 資 産		0	
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,121,995	
(3)	投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		0	
ロ	預 託 金		8	
ハ	そ の 他 投 資 金		0	
	貸 倒 引 当 金		0	0
	投 資 合 計			8
	固 定 資 産 合 計			14,761,432
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		102,911	
(2)	未 収 金	40,745		
	貸 倒 引 当 金	3,269	37,476	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計		140,387	
	資 産 合 計			14,901,819

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	5,514,159		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		5,514,159	
(2) リース債務		<u>890</u>	
固定負債合計			5,515,049
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良企業債	521,641		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		521,641	
(3) リース債務		457	
(4) 未払金		36,725	
(5) 引当金		3,872	
(6) その他流動負債		<u>140</u>	
流動負債合計			562,835
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,037,060	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>348,936</u>	
繰延収益合計			<u>7,688,124</u>
負債合計			<u><u>13,766,008</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		947,943	
ロ 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			1,047,943
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	10,909		
ロ 受益者負担金	0		
ハ 他会計補助金	47,261		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ 寄付金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		58,170	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益剰余金	<u>29,698</u>		
利益剰余金合計		<u>29,698</u>	
剰余金合計			<u>87,868</u>
資本合計			<u>1,135,811</u>
負債資本合計			<u><u>14,901,819</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年	車両運搬具	2年
工器具及び備品	5年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、「下水道職員の退職手当負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な負担金は一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

なお、地方公営企業会計基準適用時の差異（2,574,000円）については、当年度に特別損失として費用処理している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により回収不能見込額を計上している。

なお、破産更生債権等については別に区分した上で、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

・当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,666,132円である。

・平成29年度において、民間開発に係る下水道管等の受贈財産及び有形固定資産の見込額として26,000,000円を計上している。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,810,739,915円である。

IV. セグメント情報の開示

公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載(報告)を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	203,040円
1年超	858,600円
計	1,061,640円

平成30年度 当初予算実施計画明細書
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	明細備考			
				節	金額		
01 下水道事業 収益			(千円) 961,120		(千円)		
	01 営業収益		467,971				
		01 下水道使用 料		353,459			
			001 下水道使用 料		353,459	一般家庭用 10,984戸 2,373千m3 256,816千円 集合住宅用 1,705戸 251千m3 32,128千円 営業用 306戸 188千m3 35,207千円 工業用 12戸 5千m3 936千円 官公庁学校用 99戸 117千m3 25,344千円 その他 19戸 16千m3 2,941千円 小計 13,125戸 2,950千m3 353,372千円 一時使用分 48件 87千円	
		02 一般会計負 担金		113,984			
			001 雨水処理負 担金		113,984	雨水処理に要する経費に係る一般会計繰入金	
		03 受託事業収 益		273			
			001 受託事業収 益		273	土木グループ 狹隘道路負担金	
		91 その他営業 収益		255			
			002 手数料		255	指定工事店更新手数料他	
		02 営業外収益		493,149			
	04 他会計補助 金			144,172			
			001 他会計補助 金		144,172	分流式下水道等に要する経費等に係る一般会計繰入金	
	07 長期前受金 戻入			348,936			
			001 受贈財産評 価額長期前 受金戻入		42,357		
			002 国庫補助金 長期前受金 戻入		108,148		
		004 他会計補助 金長期前受 金戻入		183,719			
006 受益者負担 金長期前受 金戻入		14,712					
08 雑収益		41					
			003 雑収益	41	下水道敷地使用料		

平成30年度 当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
支 出

款	項	目	予定額	明 細		備 考
				節	金額	
01 下水道事業費用			(千円) 923,550		(千円)	
	01 営業費用		765,903			
		01 污水管渠費	20,097			
				001 給料	2,035	職員数1名
				002 手当	589	
				005 法定福利費	850	共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金他
				008 備消耗品費	350	事務用品他
				012 通信運搬費	92	指定工事店更新申請郵送料、携帯電話料金他
				013 委託料	15,806	排水設備業務委託料、管路調査委託料他
				017 修繕費	70	機械器具等修理代
				034 賞与引当金	305	
				繰入額		
		02 雨水管渠費	4,383			
				010 光熱水費	240	雨水ゲート電気代
				013 委託料	1,919	雨水ゲート管理業務委託料、下水道流入口清掃委託料他
				015 使用料等賃借料	175	J R用地等借上料
				017 修繕費	1,599	雨水管渠補修費
				021 補助交付金	450	雨水貯留施設設置助成金
		04 雨水ポンプ場費	11,563			
				001 給料	2,246	職員数1名
				002 手当	579	
				005 法定福利費	953	共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金他
				008 備消耗品費	50	事務用品他
				010 光熱水費	61	雨水ポンプ場水道料金
				012 通信運搬費	54	雨水ポンプ場電話料金
				013 委託料	5,651	雨水ポンプ場施設関連委託料
				014 手数料	5	本荘雨水ポンプ場し尿汲取り手数料
				017 修繕費	500	雨水ポンプ場施設関連修理代
				027 保険料	143	本荘雨水ポンプ場火災保険料
				029 動力費	994	本荘雨水ポンプ場電気料金他
				034 賞与引当金	327	
				繰入額		
		06 受託事業費	243			
				017 修繕費	243	土木グループ 狭隘道路負担金
		07 水洗便所普及促進費	680			
				021 補助交付金	680	水洗便所等改造資金助成金
		08 業務費	19,222			
				011 印刷製本費	61	受益者負担金納入通知書印刷代他
				012 通信運搬費	65	受益者負担金納入通知書郵送料他
				014 手数料	1	受益者負担金口座振替手数料
				020 負担金	19,095	下水道使用料徴収事務負担金
		09 総係費	42,620			
				001 給料	13,053	職員数3名
				002 手当	6,546	
				003 賃金	1,021	排水設備関連業務、水洗化普及促進関連業務等事務補助職員賃金
				004 報酬	204	下水道運営委員会委員報酬
				005 法定福利費	6,341	共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金他
				007 旅費	160	日本下水道協会総会、日本下水道事業団研修会等旅費
				008 備消耗品費	435	事務用品他
				011 印刷製本費	16	公共下水道供用開始区域図印刷代
				013 委託料	11,236	公共下水道台帳整備業務委託料、経営戦略策定支援業務委託料他
				014 手数料	93	出納取扱金融機関取扱手数料他
				017 修繕費	88	公用車車検整備代他
				020 負担金	155	日本下水道協会負担金他
				023 研修費	270	日本下水道事業団研修会参加費他
				024 厚生福利費	71	職員健康診断
				027 保険料	68	公用車自賠責保険料及び任意保険料
				028 公課費	9	公用車自動車重量税
				034 賞与引当金	2,170	
				繰入額		
				037 貸倒引当金	684	
				繰入額		
		10 流域下水道維持管理負担金	124,691			
				001 流域下水道維持管理負担金	124,691	
		11 減価償却費	542,404			
				001 有形固定資産減価償却費	454,563	事業用資産の減価償却費
				002 無形固定資産減価償却費	87,466	事業用資産の減価償却費
				003 所有権移転りーす資産減価償却費	375	事業用資産の減価償却費

平成30年度 当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	明 細 備 考		
				節	金額	
			(千円) 150,704		(千円)	
	02 営業外費用					
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	127,630			
				001 企業債利息	127,613	
				005 リース支払利息	17	
		02 消費税及び地方消費税	23,074			
				001 消費税及び地方消費税	23,074	
	03 特別損失		5,943			
		03 過年度損益修正損	3,369			
				001 過年度損益修正損	3,369	前年度貸倒引当金相当額他
		91 その他特別損失	2,574			
				001 手当等	2,574	前年度賞与引当金相当額
	04 予備費		1,000			
		91 予備費	1,000			
				991 予備費	1,000	

平成30年度 当初予算実施計画明細書
資本的収入及び支出
取 入

款	項	目	予 定 額	明 細 備 考			
				節	金額		
01 資本的収入			(千円) 718,709		(千円)		
	01 企業債		214,800				
		01 企業債		214,800	001 下水道事業債	214,800	公共下水道事業債 194,800千円 流域下水道事業債 20,000千円
	02 負担金等		2,674				
		02 受益者負担金		2,674	001 受益者負担金	2,674	
	03 出資金		100,000				
		01 他会計出資金		100,000	001 一般会計出資金	100,000	公営企業の開始に伴う事業継続安定化資金
	04 補助金		401,235				
		01 国庫補助金		92,000	001 国庫補助金	92,000	汚水分 18,000千円 雨水分 74,000千円
			03 他会計補助金		309,235	001 一般会計補助金	309,235

平成30年度 当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	明 細 備 考		
				節	金額	
01 資本的支出	01 建設改良費		(千円) 857,572		(千円)	
			336,399			
		01 污水管渠建設改良費	115,844			
				001 給料	2,382	職員数1名
				002 手当	1,436	
				005 法定福利費	1,099	共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金他
				007 旅費	99	補助金交付申請事務等旅費他
				008 備消耗品費	350	事務用品他
				009 燃料費	99	公用車ガソリン代
				011 印刷製本費	50	図面等印刷代他
				013 委託料	2,940	家屋事前調査委託料
				015 使用料等賃借料	204	公用車リース代
				016 工事請負費	92,333	污水管渠布設工事、公共污水柵取出工事
				018 路面復旧費	8,000	公共污水柵取出工事等に係る舗装費
				020 負担金	4,000	水道工事負担金
				025 補償費	2,500	污水管渠布設工事に伴う移転補償費他
				034 賞与引当金繰入額	352	
			02 雨水管渠建設改良費	54,979		
				001 給料	4,460	職員数1名
				002 手当	2,954	
				005 法定福利費	2,194	共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金他
				008 備消耗品費	12	事務用品他
				013 委託料	3,321	測量設計委託料、家屋事前調査委託料、物件移転調査委託料他
				014 手数料	303	用地鑑定料
				015 使用料等賃借料	471	電算機器借上料他
				016 工事請負費	30,046	雨水幹線整備工事他
				020 負担金	1,000	水道工事負担金
				025 補償費	9,500	雨水幹線整備工事に伴う移転補償費他
				034 賞与引当金繰入額	718	
			04 雨水ポンプ場建設改良費	132,900		
				013 委託料	132,900	雨水ポンプ場改築に係る実施設計委託料及び工事委託料
			06 リース資産購入費	453		
				001 リース資産購入費	453	
	07 流域下水道建設負担金	21,023				
		001 流域下水道建設負担金	21,023			
	08 営業設備費	11,200				
		001 有形固定資産購入費	11,200	雨水幹線用地取得費		
	02 企業債償還金	521,173				
	01 建設企業債元金償還金	521,173				
		001 建設企業債元金償還金	521,173			

平成 30 年度

播磨町下水道事業会計予算参考資料

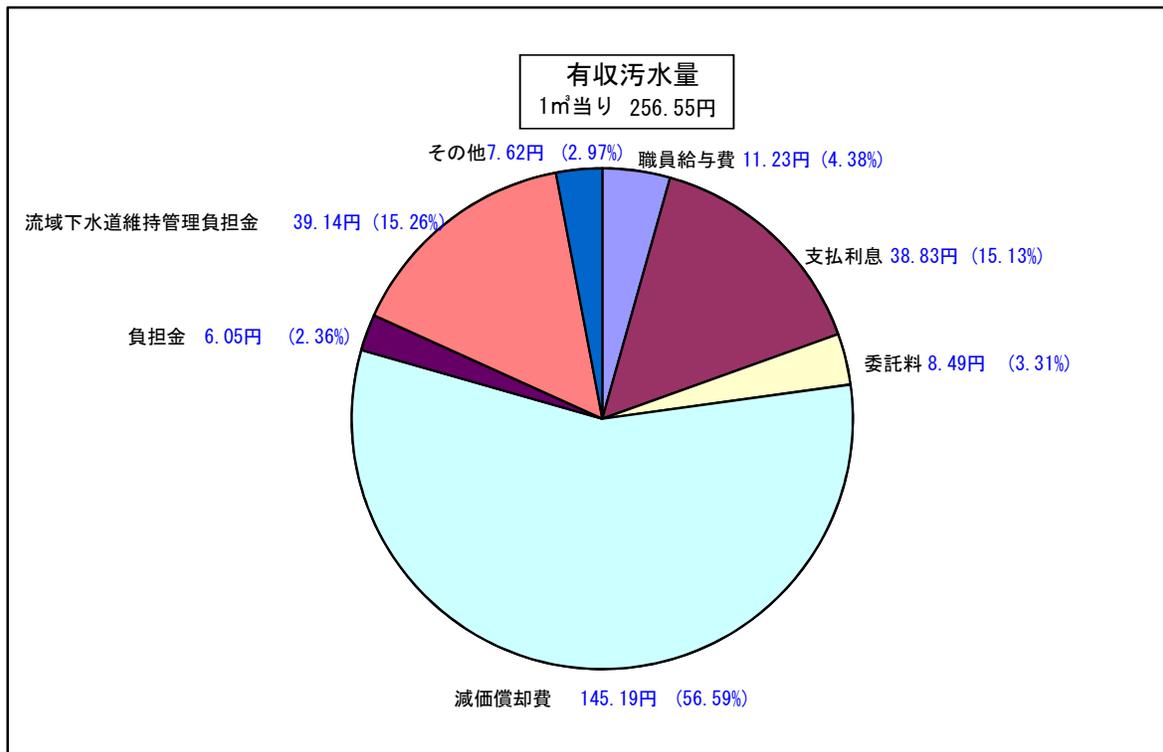
1 平成30年度予算による原価計算

(税抜)

科目	金額(千円)	1㎡当り単価(円)	※長期前受金戻入を調整
汚水管渠費	18,887	6.40	6.40
水洗便所普及促進費	680	0.23	0.23
業務費	17,798	6.03	6.03
総係費	41,701	14.14	14.14
流域下水道維持管理負担金	115,463	39.14	39.14
減価償却費(汚水分)	428,322	145.19	85.27
営業外費用(汚水分)	133,977	45.42	45.42
計	756,828	256.55	196.63

有収汚水量 2,950,000㎡

2 平成30年度予算による汚水1㎡あたりの処理費用構成

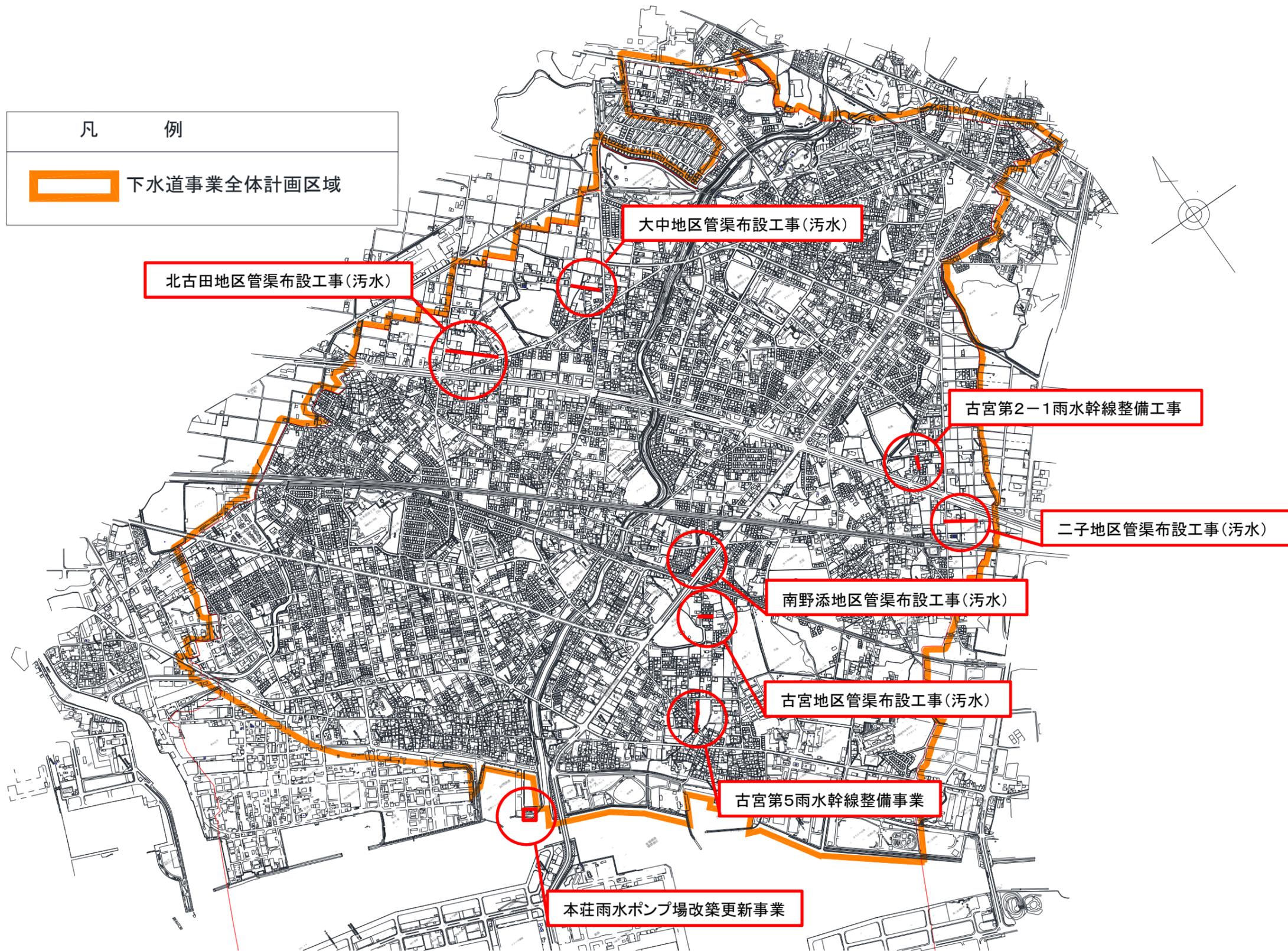


収益的及び資本的財政収支計画表

予算 一 計画

(単位 千円)

		30	31	32	33	34	35	36	37
収益的収支	収入	327,277	325,640	324,011	322,390	320,778	319,174	317,578	315,990
	支出	273	273	273	273	273	273	273	273
資本的収支	収入	114,239	114,239	114,239	114,239	114,239	114,239	114,239	114,239
	支出	0	0	0	0	0	0	0	0
(税込)	差引(正-)	74	41	41	41	41	41	41	41
	差引(正-)	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度発生繰上財源	収入	144,172	144,172	144,172	144,172	144,172	144,172	144,172	144,172
	支出	348,936	351,825	348,896	352,051	355,161	359,379	363,870	361,985
資金収支	収入	934,971	936,190	931,632	933,166	934,664	937,278	940,173	936,700
	支出	17,334	17,334	17,334	17,334	17,334	17,334	17,334	17,334
(税抜)	差引(A-B)	917,637	918,856	914,298	915,832	917,330	920,000	922,839	919,366
	差引(B)	905,273	905,273	905,273	905,273	905,273	905,273	905,273	905,273
企業債	収入	214,800	255,100	202,200	188,200	385,100	480,800	46,800	47,000
	支出	100,000	0	0	0	0	0	0	0
他会計出資金	収入	309,235	309,235	309,235	309,235	309,235	309,235	309,235	309,235
	支出	0	0	0	0	0	0	0	0
国(県)補助金	収入	92,000	217,045	163,720	126,070	386,449	502,350	20,000	20,000
	支出	2,674	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
固定資産売却代金	収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	収入	718,709	783,380	677,155	605,505	1,082,784	1,294,385	378,035	378,235
	支出	304,176	480,486	368,937	293,699	795,763	1,018,051	53,194	53,037
流域下水道建設負担金	収入	21,023	20,249	20,177	20,105	20,033	20,216	20,399	20,582
	支出	11,200	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	収入	521,173	521,641	520,511	514,611	501,904	483,679	466,087	440,914
	支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	収入	857,572	1,022,376	909,625	828,415	1,317,700	1,521,946	540,280	514,533
	支出	△ 138,863	△ 238,997	△ 232,471	△ 222,911	△ 234,916	△ 227,561	△ 162,245	△ 136,298
当年度発生繰上財源	収入	245,030	244,931	241,788	243,446	275,003	295,927	229,236	233,598
	支出	106,167	5,935	9,318	20,536	40,087	68,366	66,991	97,300
資金収支	収入	106,167	112,102	121,419	141,955	182,042	250,408	317,399	414,699
	支出	0	0	0	0	0	0	0	0



平成30年度 事業予定箇所図